

特 別 会 計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
保険給付費	療養給付費	国民健康 保険課	千円 34,626,710 (35,286,700)	千円 4,177,732	千円	千円 17,709,660	千円 12,739,318
	療養費		609,170 (616,100)	192,652		7,130	409,388
	高額療養費		4,251,020 (4,197,430)	2,057,448		786,270	1,407,302
	高額介護 合算療養費		5,500 (5,000)	1,600		500	3,400
	移送費		350 (350)	96		50	204
	出産育児 一時金		336,000 (336,000)				336,000
	葬祭費		50,000 (50,000)				50,000
	後期高齢者 支援金等		8,248,400 (8,358,600)	2,602,233			5,646,167
後期高齢者 支援金等							

国民健康保険事業特別会計

事業概要		千円
被保険者が保険医療機関等において受けた医療に要する費用の7～9割を保険医療機関等に支払う。		
1 一般被保険者療養給付費	33,912,610	
被保険者数 151,400人(平成26年度 153,900人)		
2 退職被保険者等療養給付費	714,100	
被保険者数 2,600人(平成26年度 4,300人)		
被保険者が保険医療機関等に自費で支払った医療費から一部負担金を除いた7～9割分を被保険者に対して支給する。		
1 一般被保険者療養費	602,040	
2 退職被保険者等療養費	7,130	
被保険者が療養に要した費用について一部負担金が一定の基準を超えた場合、超えた部分を高額療養費として支給する。		
1 一般被保険者高額療養費	4,122,560	
2 退職被保険者等高額療養費	128,460	
1年間(8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	
2 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	
被保険者が保険診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を移送費として支給する。		
1 一般被保険者移送費	300	
2 退職被保険者等移送費	50	
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件42万円を支給する。		
1 出産育児一時金	336,000	
対象件数 800件		
(船橋市国民健康保険条例)		
被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を支給する。		
1 葬祭費	50,000	
対象件数 1,000件		
(船橋市国民健康保険条例)		
後期高齢者(75歳以上)の医療に係る保険者負担分を支払基金へ拠出する。		
1 後期高齢者支援金	8,247,800	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	600	

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
前期高齢者納付金等	前高納付金等	国民健康保険課	千円 5,300 (6,400)	千円	千円	千円	千円 5,300
介護納付金	介護納付金		3,118,500 (3,244,500)	997,909			2,120,591
保健事業費	特定健康等費 診療事業		990,120 (905,340)	220,680		384,668	384,772

国民健康保険事業特別会計

事業概要	
	千円
前期高齢者（６５歳～７４歳）の医療に係る保険者負担分を支払基金へ拠出する。	
1 前期高齢者納付金	4,700
2 前期高齢者関係事務費拠出金	600
介護保険第２号被保険者（４０歳～６４歳）の介護保険料負担分を支払基金へ拠出する。	
1 介護納付金	3,118,500
４０歳以上の被保険者に特定健康診査等を行う。	
1 特定健康診査事業費	908,652
2 特定保健指導事業費	25,740
3 特定健康診査等諸経費	55,728
うち	
平成２８年度から特定健康診査項目を追加するほか、新たに人間ドック等助成事業を実施することに伴うシステム改修費	1,505

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道事業費	地方公営 企業法 適用関係費	下水道 総務課	千円 88,554 (37,000)	千円	千円 88,200	千円	千円 354
	管渠等 維持補修費	下水道 河川 管理課	313,830 (293,900)				313,830
	西浦下水 処理場管理費	下水道 施設課	862,758 (849,403)				862,758
	高瀬下水 処理場管理費		1,187,744 (1,052,084)				1,187,744
	西浦下水 処理場整備費		2,143,620 (803,612)	1,142,500	992,600		8,520
	高瀬下水 処理場整備費		2,117,605 (390,414)	1,062,389	1,055,100		116

事業概要		千円
地方公営企業法適用に向け、資産調査及び評価並びに企業会計システムの構築等を行う。		
1 地方公営企業法適用関係費		88,554
管路施設の維持管理等を行う。		
1 管渠等維持補修費		219,480
うち		
止水板購入費	1,080	
2 管渠等維持管理業務委託費		91,461
3 管渠等用地借上料		1,476
4 管渠等用地購入費		1,413
西浦下水処理場の維持管理を行う。		
1 西浦下水処理場管理費		379,831
うち		
放射性物質検査委託	208	
2 脱水汚泥運搬処分委託費		139,592
3 西浦下水処理場整備費		163,100
4 西浦下水処理場運転管理委託費		180,235
高瀬下水処理場の維持管理を行う。		
1 高瀬下水処理場管理費		542,578
うち		
放射性物質検査委託	104	
2 脱水汚泥運搬処分委託費		312,288
3 高瀬下水処理場整備費		17,000
4 包括的民間委託化事業費		315,878
西浦下水処理場の水処理施設の増設工事等を行う。		
1 西浦下水処理場整備費		193,620
2 西浦下水処理場整備費（8期工事分）（債務負担行為）		1,950,000
現有処理能力	67,000m ³ /日	
事業期間	平成23～27年度	
総事業費	6,500,000千円	
高瀬下水処理場の水処理施設の増設工事等を行う。		
1 高瀬下水処理場整備費（5期工事分）（継続費）		2,117,605
現有処理能力	76,500m ³ /日	
事業期間	平成23～28年度	
一般会計で下水処理場上部に運動広場を整備することにあわせて、平成28年度まで事業期間を延長する。		
継続費の総事業費	5,918,280千円	

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	西浦処理区 管渠整備費	下水道 河川課 下水道 建設課	千円 745,750 (617,800)	千円 221,600	千円 461,260	千円 17,531	千円 45,359
	高瀬処理区 管渠整備費		3,197,860 (3,586,470)	961,011	1,959,690	71,675	205,484
	江戸川左岸 処理区 管渠整備費	下水道 建設課	887,700 (233,900)	255,000	584,350	36,870	11,480
	高瀬暫定 処理分区 管渠整備費		189,300 (579,000)	18,900	147,800	10,294	12,306

事業概要		千円
幹線管渠等の整備及び面整備を行う。		
1 西浦処理区管渠布設費（下水道建設課）		723,950
臨海1号、2号幹線（栄町1～2丁目）		
城門地区	1.1ha	
海神2丁目		
南海神地区	16.5ha	
南海神1丁目		
葛飾地区	11.9ha	
上山町1丁目		
合計	29.5ha	
2 西浦処理区都市計画決定関係費（下水道河川計画課）		21,800
幹線管渠等の整備及び面整備を行う。		
1 高瀬処理区管渠布設費（下水道建設課）		2,917,850
金杉幹線（金杉町）		
前原地区	17.7ha	
駿河台1丁目、飯山満町2～3丁目、二宮1～2丁目、前原西8丁目		
前原東5丁目、滝台2丁目、滝台町		
上山地区	8.6ha	
上山町2～3丁目、前貝塚町		
前貝塚地区	7.5ha	
上山町1～2丁目		
飯山満地区	12.3ha	
芝山1丁目、二宮1丁目、飯山満町2丁目		
旭地区	2.9ha	
旭町2丁目		
谷津地区	3.9ha	
前原西1～2丁目、前原東4丁目		
夏見地区	1.4ha	
夏見台2～3丁目		
宮本地区	0.1ha	
宮本7丁目		
合計	54.4ha	
2 高瀬処理区都市計画決定関係費（下水道河川計画課）		35,940
3 高瀬・金杉幹線管渠築造工事（継続費）（下水道建設課）		244,070
事業期間	平成24～27年度	
継続費の総事業費	1,315,070千円	
幹線管渠等の整備及び面整備を行う。		
1 江戸川左岸処理区管渠布設費		887,700
丸山地区	10.6ha	
丸山1～3丁目		
藤原地区	10.9ha	
藤原7丁目		
合計	21.5ha	
面整備に伴う舗装復旧工事等を行う。		
1 高瀬暫定処理分区管渠布設費		189,300
舗装復旧工事ほか		

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	維持整備費	下水道建設課	千円 453,770 (145,897)	千円 140,600	千円 197,300	千円	千円 115,870
		下水道河川管理課					
	流域下水道事業費等負担金	下水道河川計画課	628,641 (528,494)		182,000		446,641
	雨水整備費	下水道建設課	868,200 (246,000)	305,500	492,500		70,200
	水洗便所化改造工事資金貸付金	下水道総務課	42,930 (92,000)				42,930

下水道事業特別会計

事業概要	
千円	
幹線管渠等の地震対策及び長寿命化対策を行う。	
1 地震対策費（下水道建設課）	275,000
2 長寿命化対策費（下水道河川管理課）	178,770
県等が事業主体となって施工する下水道事業に対し負担する。	
1 印旛沼流域下水道事業費負担金	4,081
2 江戸川左岸流域下水道事業費負担金	103,594
3 津田沼処理区下水道事業費負担金	373,343
4 印旛沼流域関連幹線下水道事業費負担金	18,146
5 江戸川左岸流域関連幹線下水道事業費負担金	93,346
6 四市共同下水道事業費負担金	19,416
7 浜田川下水道事業費負担金	845
8 高瀬処理区下水道事業費負担金	10,367
9 西浦処理区下水道事業費負担金	5,067
10 高谷川下水道事業費負担金	436
雨水整備計画に基づき、浸水被害の大きい地区に雨水管の整備を行う。	
1 雨水整備費	228,200
二重川排水区	
2 二重川2号幹線管渠築造工事（継続費）	640,000
事業期間	平成26～28年度
継続費の総事業費	1,400,000千円
水洗便所化改造工事資金を無利子で貸し付ける。	
1 水洗便所化改造工事資金貸付金	42,930
（船橋市水洗便所化改造工事資金貸付規則）	

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
下水道使用料徴収事務委託料	平成27年度 ～ 平成31年度	856,800千円に消費税及び地方消費税を加えた額	下 水 道 総 務 課
公営企業会計システム構築業務委託料	平成27年度 ～ 平成29年度	48,894千円に消費税及び地方消費税を加えた額	下 水 道 総 務 課

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
小型自動車競走事業	小型自動車競走事業	財政課	4,654,000 (6,287,000)				4,654,000

事業概要

1 開催日数等

(1) 本場開催

レース区分	開催日数	一日平均	
		発 売 金	入 場 人 員
1 通常開催	33	130,554 千円	1,795 人
普 通	23	111,682	1,627
G I	5	206,502	2,362
G II	5	141,417	2,000

(他場発売分を含む)

(本場分のみ)

(2) 場外発売

開催日数 152日(延開催日数195日)

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
再開発事業費	保留床管理費	都市整備課	千円 150,190 (154,341)	千円	千円	千円 150,190	千円
	駐車場管理費		67,510 (60,259)			67,510	

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

事業概要	
千円	
フェイスビル保留床の管理、運営を行う。	
1 保留床管理運営費	150,190
フェイスビル駐車場の管理、運営を行う。	
1 駐車場管理運営費	67,510

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
保険給付費	介護サービス 等給付費	介護 保険課	千円 30,934,800 (29,040,700)	千円 10,734,392	千円	千円 16,333,550	千円 3,866,858
	介護予防 サービス 等 諸費		1,531,500 (1,319,700)	531,431		808,632	191,437
	高額介護 サービス費		623,200 (594,100)	216,250		329,050	77,900
	高額医療 合算介護 サービス費		91,300 (92,900)	31,682		48,206	11,412
	特別給付費		3,400 (17,000)			3,400	
	特定入所者 介護 サービス費		912,700 (998,000)	316,707		481,906	114,087
地域支援事業費	介護予防 事業費	包括 支援課	147,580 (149,050)	55,323		73,816	18,441

事業概要	
	千円
被保険者が介護サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 居宅介護サービス等給付費	15,007,200
2 地域密着型介護サービス等給付費	4,033,900
3 施設介護サービス等給付費	10,132,700
4 居宅介護福祉用具購入費	44,200
5 居宅介護住宅改修費	129,300
6 居宅介護サービス計画等給付費	1,587,500
被保険者が介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 介護予防サービス等給付費	1,279,900
2 地域密着型介護予防サービス等給付費	5,300
3 介護予防福祉用具購入費	7,900
4 介護予防住宅改修費	78,400
5 介護予防サービス計画等給付費	160,000
被保険者がサービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額介護サービス費	623,200
1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額医療合算介護サービス費	91,300
被保険者が認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を、市町村特別給付として当該被保険者に支給する。	
1 特別給付費	3,400
介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者へ補足給付を行う。	
1 特定入所者介護サービス費	912,700
要支援・要介護状態にならないようにするため、第1号被保険者を対象に基本チェックリストによる調査を行い、その結果に基づき、運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能向上等に関する介護予防を実施する。	
1 非常勤一般職報酬	17,294
2 二次予防事業対象者把握事業費	37,252
3 二次予防事業費	73,591
4 一次予防事業費	19,443

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	包括的支援 事業費	健康 政策課 地域 福祉課 包括 支援課	千円 529,020 (488,450)	千円 309,412	千円	千円 116,469	千円 103,139
	任意事業費	高齢者 福祉課 介護 保険課 包括 支援課	155,100 (145,600)	90,576		34,334	30,190

事業概要	千円
地域包括支援センターにおいて、地域における総合相談・支援業務や虐待防止・権利擁護に資する事業を実施するほか、二次予防事業対象者に介護予防マネジメントを行う。 また、在宅医療・介護に関する相談支援等を行う。	
1 一般職人件費（包括支援課）	194,700
2 非常勤一般職報酬（包括支援課）	29,015
3 在宅介護支援センター運営事業費（包括支援課）	116,659
平成26年度に、地域支援事業費の任意事業で計上していた在宅介護支援教室委託事業費は、本事業の在宅介護支援センター運営事業委託料の中に含まれる。	
4 地域包括支援センター運営協議会費（包括支援課）	549
5 総合相談・権利擁護事業費（包括支援課）	1,865
6 包括的・継続的マネジメント事業費（包括支援課）	229
7 地域包括支援センター委託事業費（包括支援課）	174,370
8 生活支援体制づくり推進事業費（新規・地域福祉課）	6,133
高齢者の生活支援の担い手となるボランティア等の立ち上げや発掘を行う「生活支援コーディネーター」を5行政ブロックに配置する。	
9 在宅医療・介護連携推進事業費（健康政策課）	5,500
在宅医療・介護連携を推進するため船橋在宅医療ひまわりネットワークに対し支援を行う。平成26年度は、一般会計の在宅医療推進事業費で計上。	
また、医療・介護相談サロン事業を実施する。	
地域における高齢者の自立した日常生活を支援するための事業等を行う。	
1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費（包括支援課）	1,239
G P Sの電波網を使い、徘徊により居所不明となった高齢者の位置情報を提供する。	
2 成年後見制度普及事業費（包括支援課）	86
3 家族介護支援事業費（包括支援課）	1,549
認知症高齢者を介護する家族等を対象に認知症相談や家族交流会を開催する。	
4 住宅改修支援事業費（介護保険課）	375
住宅改修費の申請に要する費用の一部を助成する。	
5 介護相談員派遣事業費（高齢者福祉課）	13,183
介護保険の施設サービスの質の向上を図るため、介護相談員を介護保険施設等に派遣する。	
6 介護給付等費用適正化事業費（介護保険課）	14,126
介護保険サービスの適正利用を図るため、介護保険サービス利用者に、利用したサービス内容や費用などを周知する。	
7 認知症サポーター養成事業費（包括支援課）	330
市民等を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。	
8 成年後見制度利用支援事業費（高齢者福祉課）	18,965
市長申立てにかかる費用や成年後見人の報酬の支払が困難な場合に助成する。	
9 家族介護用品支給事業費（高齢者福祉課）	105,247
在宅で要介護3以上の高齢者及び第2号被保険者を介護する家族等に対し、紙おむつ等を支給する。	

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課	97,800 (100,000)			97,000	800

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	国民健康保険課	5,646,000 (5,423,600)			4,972,710	673,290

後期高齢者医療事業特別会計

事業概要			
市が徴収した保険料等及び低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。			千円
1	後期高齢者医療広域連合納付金		5,646,000
	平均被保険者数	平成26年度（見込）	58,477人
		平成27年度（見込）	62,014人

